

運用報告書 (全体版)

第21期<決算日2019年8月13日>

日経225ノーロードオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式（インデックス型）
信託期間	1998年8月21日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式については、原則として日経平均株価（日経225）採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として8月10日。休業日の場合は翌営業日。）に配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、原則として配当等収益を中心に分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日経225ノーロードオープン」は、2019年8月13日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	騰 落 中 率			
17期(2015年8月10日)	円 13,933	円 0	% 38.5	円 20,808.69	% 37.5	% 85.7	% 14.1	百万円 128,575
18期(2016年8月10日)	11,318	0	△18.8	16,735.12	△19.6	92.5	7.4	175,080
19期(2017年8月10日)	13,470	0	19.0	19,729.74	17.9	93.9	6.0	124,034
20期(2018年8月10日)	15,384	0	14.2	22,298.08	13.0	95.7	4.2	157,058
21期(2019年8月13日)	14,311	0	△7.0	20,455.44	△8.3	94.5	5.5	190,563

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

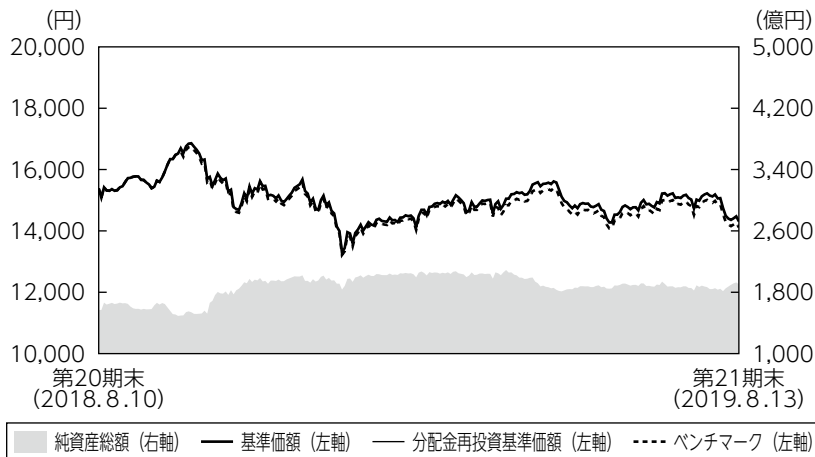
年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2018年8月10日	円 15,384	% -	円 22,298.08	% -	% 95.7	% 4.2
8月末	15,775	2.5	22,865.15	2.5	94.9	5.0
9月末	16,755	8.9	24,120.04	8.2	91.3	8.6
10月末	15,228	△1.0	21,920.46	△1.7	92.0	7.9
11月末	15,521	0.9	22,351.06	0.2	93.3	6.6
12月末	13,917	△9.5	20,014.77	△10.2	91.2	8.7
2019年1月末	14,433	△6.2	20,773.49	△6.8	91.5	8.4
2月末	14,860	△3.4	21,385.16	△4.1	94.6	5.4
3月末	14,843	△3.5	21,205.81	△4.9	90.3	9.6
4月末	15,577	1.3	22,258.73	△0.2	90.7	9.2
5月末	14,408	△6.3	20,601.19	△7.6	89.8	10.0
6月末	14,898	△3.2	21,275.92	△4.6	94.2	5.7
7月末	15,058	△2.1	21,521.53	△3.5	95.6	4.4
(期末) 2019年8月13日	14,311	△7.0	20,455.44	△8.3	94.5	5.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年8月11日から2019年8月13日まで）

基準価額等の推移



第21期首：15,384円
第21期末：14,311円
(既払分配金0円)
騰落率：△7.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

世界景気の先行き不透明感や米中貿易摩擦を巡る思惑などを背景に日経平均株価が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初は米国金利の先高観を背景とした円安基調などによって上昇しましたが、世界景気の先行き不透明感が台頭すると2018年10月上旬から年末にかけて大幅に調整しました。年明け後は、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の金融引き締めに慎重な姿勢が好感され、4月中旬までは堅調に推移しましたが、その後は米国による対中制裁関税の発表などを背景に米中貿易摩擦への懸念が高まり、方向感の定まらない展開となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的にはベンチマークの計算法にに合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の構成銘柄に等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を活用し、実質組入比率を高めるよう努めました。また、期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても、原則としてその算出基準に則り適切に銘柄の入れ替えや組入比率の調整を実施しました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	17.9%
2	小売業	11.2
3	情報・通信業	11.0
4	化学	8.6
5	医薬品	7.8
6	輸送用機器	5.8
7	機械	4.8
8	食料品	4.2
9	サービス業	4.1
10	精密機器	3.0



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	17.5%
2	小売業	13.7
3	情報・通信業	10.6
4	化学	8.0
5	医薬品	7.4
6	サービス業	4.6
7	輸送用機器	4.5
8	機械	4.3
9	食料品	4.0
10	精密機器	3.4

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ファーストリテイリング	日本・円	7.5%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	4.8
3	ファナック	日本・円	3.5
4	東京エレクトロン	日本・円	3.0
5	KDDI	日本・円	2.9
6	京セラ	日本・円	2.1
7	ダイキン工業	日本・円	2.1
8	テルモ	日本・円	1.8
9	TDK	日本・円	1.8
10	信越化学工業	日本・円	1.7
組入銘柄数		225銘柄	



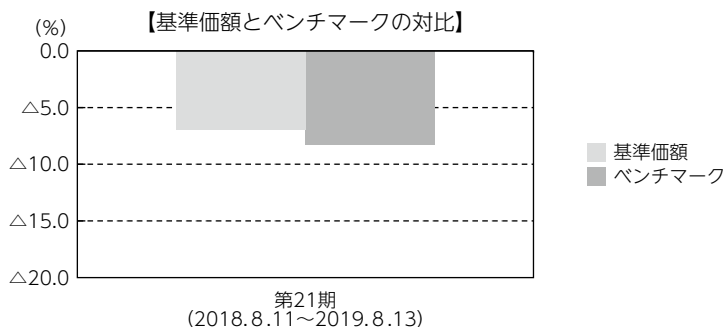
期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ファーストリテイリング	日本・円	10.5%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	4.9
3	東京エレクトロン	日本・円	3.1
4	ファナック	日本・円	3.0
5	KDDI	日本・円	2.7
6	ダイキン工業	日本・円	2.2
7	テルモ	日本・円	2.2
8	京セラ	日本・円	2.2
9	リクルートホールディングス	日本・円	1.8
10	信越化学工業	日本・円	1.8
組入銘柄数		225銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で8.3%下落しました。

当ファンドはベンチマークを1.3%上回りました。ベンチマークとの差は、主に保有株式の配当金の計上によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2018年8月11日 ～2019年8月13日
当期分配金 (税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	6,223円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として、日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を活用して実質組入比率を高位に保ちます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2018年8月11日 ～2019年8月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	131円	0.871%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,060円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(44)	(0.294)	
(販売会社)	(74)	(0.490)	
(受託会社)	(13)	(0.087)	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	132	0.876	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

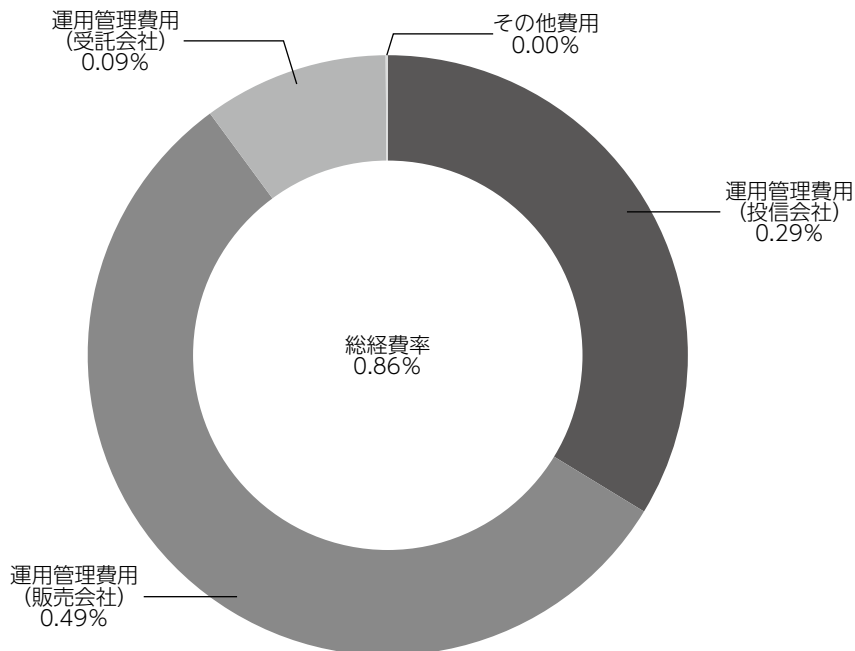
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.86%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2018年8月11日から2019年8月13日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		32,456.5 (2,118)	112,187,209 (-)	21,153	71,750,707

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		271,554	265,965	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	183,937,916千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	174,009,255千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.05

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年8月11日から2019年8月13日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 112,187	百万円 24,188	% 21.6	百万円 71,750	百万円 28,168	% 39.3
株 式 先 物 取 引	271,554	271,554	100.0	265,965	265,965	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 33	百万円 21	百万円 49

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期
株 式		百万円 26

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,007千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,995千円
(B)/(A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	250	320	191,360	
マルハニチロ	25	32	85,344	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	100	128	113,740	
建設業 (2.2%)				
コムシスホールディングス	250	320	892,160	
大成建設	50	64	232,960	
大林組	250	320	297,280	
清水建設	250	320	273,280	
長谷工コーポレーション	50	64	69,248	
鹿島建設	250	160	193,920	
大和ハウス工業	250	320	962,560	
積水ハウス	250	320	574,240	
日揮	250	320	389,440	
千代田化工建設	250	—	—	
食料品 (4.3%)				
日清製粉グループ本社	250	320	638,720	
明治ホールディングス	50	64	487,680	
日本ハム	125	160	617,600	
サッポロホールディングス	50	64	156,416	
アサヒグループホールディングス	250	320	1,530,560	
キリンホールディングス	250	320	689,600	
宝ホールディングス	250	320	306,560	
キッコーマン	250	320	1,558,400	
味の素	250	320	612,160	
ニチレイ	125	160	383,360	
日本たばこ産業	250	320	734,720	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	25	32	40,864	
ユニチカ	25	32	10,688	
帝人	50	64	118,912	
東レ	250	320	244,896	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	250	320	152,960	
日本製紙	25	32	54,368	
化学 (8.4%)				
クラレ	250	320	384,000	
旭化成	250	320	290,784	
昭和電工	25	32	87,648	
住友化学	250	320	144,960	
日産化学	250	320	1,526,400	
東ソー	125	160	212,160	
トクヤマ	50	64	138,432	
デンカ	50	64	181,760	
信越化学工業	250	320	3,395,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
三井化学	50	64	143,744	
三菱ケミカルホールディングス	125	160	112,800	
宇部興産	25	32	63,552	
日本化薬	250	320	366,400	
花王	250	320	2,487,360	
D I C	—	32	85,728	
富士フィルムホールディングス	250	320	1,497,600	
資生堂	250	320	2,527,680	
日東電工	250	320	1,544,960	
医薬品 (7.9%)				
協和キリン	250	320	573,760	
武田薬品工業	250	320	1,159,040	
アステラス製薬	1,250	1,600	2,292,800	
大日本住友製薬	250	320	607,680	
塩野義製薬	250	320	1,838,720	
中外製薬	250	320	2,371,200	
エーザイ	250	320	1,726,080	
第一三共	250	320	2,286,400	
大塚ホールディングス	250	320	1,328,640	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	250	—	—	
出光興産	—	128	341,632	
J X T Gホールディングス	250	320	137,792	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	125	160	313,280	
ブリヂストン	250	320	1,258,560	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
A G C	50	64	192,000	
日本板硝子	25	32	19,424	
日本電気硝子	75	96	205,824	
住友大阪セメント	250	32	135,360	
太平洋セメント	25	32	82,912	
東海カーボン	250	320	321,600	
T O T O	125	160	644,000	
日本碍子	250	320	468,800	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	25	32	47,072	
神戸製鋼所	25	32	16,544	
ジェイ エフ イー ホールディングス	25	32	38,832	
日新製鋼	25	—	—	
大平洋金属	25	32	64,096	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	250	320	57,600	
三井金属鉱業	25	32	69,248	
東邦亜鉛	25	32	55,168	
三菱マテリアル	25	32	85,120	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
住友金属鉱山	125	160	484,320	
DOWAホールディングス	50	64	215,040	
古河機械金属	25	—	—	
古河電気工業	25	32	74,624	
住友電気工業	250	320	387,360	
フジクラ	250	320	104,960	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	25	32	39,744	
東洋製鐵グループホールディングス	250	320	530,880	
機械 (4.6%)				
日本製鋼所	50	64	105,408	
オークマ	50	64	317,440	
アマダホールディングス	250	320	330,880	
小松製作所	250	320	733,600	
住友重機械工業	50	64	191,296	
日立建機	250	320	721,600	
クボタ	250	320	486,400	
荏原製作所	50	64	153,728	
ダイキン工業	250	320	4,286,400	
日本精工	250	320	258,560	
NTN	250	320	82,880	
ジェイテクト	250	320	358,080	
日立造船	50	64	22,208	
三菱重工業	25	32	130,112	
IHI	25	32	64,160	
電気機器 (18.6%)				
日清紡ホールディングス	250	320	250,560	
コニカミノルタ	250	320	243,520	
ミネベアミツミ	250	320	506,880	
日立製作所	250	64	235,328	
三菱電機	250	320	414,880	
富士電機	250	64	198,720	
安川電機	250	320	1,057,600	
オムロン	—	320	1,616,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	250	64	119,488	
日本電気	25	32	147,840	
富士通	250	32	267,232	
沖電気工業	25	32	45,984	
セイコーエプソン	500	640	891,520	
パナソニック	250	320	262,400	
ソニー	250	320	1,884,480	
TDK	250	320	2,598,400	
アルプスアルパイン	250	320	557,440	
パイオニア	250	—	—	
横河電機	250	320	639,680	
アドバンテスト	500	640	2,752,000	
カシオ計算機	250	320	446,080	
ファナック	250	320	5,704,000	
京セラ	500	640	4,104,320	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
太陽誘電	250	320	648,000	
SCREENホールディングス	50	64	353,280	
キヤノン	375	480	1,334,880	
リコー	250	320	294,720	
東京エレクトロン	250	320	5,843,200	
輸送用機器 (4.8%)				
デンソー	250	320	1,404,160	
三井E&Sホールディングス	25	32	26,944	
川崎重工業	25	32	65,440	
日産自動車	250	320	211,488	
いすゞ自動車	125	160	172,160	
トヨタ自動車	250	320	2,172,800	
日野自動車	250	320	256,000	
三菱自動車工業	25	32	13,568	
マツダ	50	64	56,390	
本田技研工業	500	640	1,588,480	
スズキ	250	320	1,266,880	
SUBARU	250	320	851,680	
ヤマハ発動機	250	320	546,240	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	500	1,280	4,241,920	
ニコン	250	320	412,800	
オリンパス	250	1,280	1,632,000	
シチズン時計	250	320	152,640	
その他製品 (2.3%)				
パンダイナムコホールディングス	—	320	1,971,200	
凸版印刷	250	160	256,640	
大日本印刷	125	160	367,520	
ヤマハ	250	320	1,539,200	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	25	32	16,544	
中部電力	25	32	49,504	
関西電力	25	32	41,312	
東京瓦斯	50	64	170,080	
大阪瓦斯	50	64	123,712	
陸運業 (2.3%)				
東武鉄道	50	64	204,800	
東京急行電鉄	125	160	304,320	
小田急電鉄	125	160	404,640	
京王電鉄	50	64	444,160	
京成電鉄	125	160	659,200	
東日本旅客鉄道	25	32	322,240	
西日本旅客鉄道	25	32	285,504	
東海旅客鉄道	25	32	671,200	
日本通運	25	32	170,240	
ヤマトホールディングス	250	320	592,640	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	25	32	51,200	
商船三井	25	32	76,480	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
川崎汽船	千株 25	千株 32	千円 34,784
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	25	32	116,128
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	125	160	424,960
情報・通信業 (11.2%)			
ヤフー	100	128	35,968
トレンドマイクロ	250	320	1,529,600
スカパーJ SATホールディングス	25	32	12,992
日本電信電話	50	64	312,896
KDDI	1,500	1,920	5,084,160
N T Tドコモ	25	32	83,856
東宝	25	32	143,200
エヌ・ティ・ティ・データ	1,250	1,600	2,155,200
コナミホールディングス	250	320	1,411,200
ソフトバンクグループ	750	1,920	9,398,400
卸売業 (2.1%)			
双日	25	32	10,112
伊藤忠商事	250	320	645,120
丸紅	250	320	204,960
豊田通商	250	320	1,000,000
三井物産	250	320	521,280
住友商事	250	320	484,320
三菱商事	250	320	838,400
小売業 (14.5%)			
J. フロント リテイリング	125	160	189,280
三越伊勢丹ホールディングス	250	320	243,840
セブン&アイ・ホールディングス	250	320	1,186,880
ユニ・ファミリーマートホールディングス	250	1,280	2,873,600
高島屋	250	160	195,360
丸井グループ	250	320	642,560
イオン	250	320	602,720
ファーストリテイリング	250	320	20,096,000
銀行業 (0.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	250	320	115,200
新生銀行	25	32	46,080
あおぞら銀行	25	32	80,512
三菱UFJフィナンシャル・グループ	250	320	161,344
りそなホールディングス	25	32	13,363
三井住友トラスト・ホールディングス	25	32	111,040
三井住友フィナンシャルグループ	25	32	113,120
千葉銀行	250	320	166,080
ふくおかフィナンシャルグループ	250	64	112,512
静岡銀行	250	320	223,680
みずほフィナンシャルグループ	250	320	49,152

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	250	320	137,024
野村ホールディングス	250	320	116,992
松井証券	250	320	273,600
保険業 (1.0%)			
S O M P Oホールディングス	62.5	80	338,080
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75	96	328,128
ソニーフィナンシャルホールディングス	50	64	156,800
第一生命ホールディングス	25	32	43,680
東京海上ホールディングス	125	160	903,840
T & Dホールディングス	50	64	63,264
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	250	320	385,920
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	250	320	189,440
三井不動産	250	320	729,760
三菱地所	250	320	633,600
東京建物	125	160	203,680
住友不動産	250	320	1,247,360
サービス業 (4.9%)			
ディー・エヌ・エー	75	96	194,784
電通	250	320	1,184,000
サイバーエージェント	-	64	288,960
楽天	250	320	333,440
リクルートホールディングス	750	960	3,456,000
日本郵政	250	320	320,640
東京ドーム	125	160	164,800
セコム	250	320	2,788,160
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	千株 43,362.5 225銘柄	千株 56,784 225銘柄 179,988,198 <94.5%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 10,419	百万円 -

■投資信託財産の構成

2019年8月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	179,988,198	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,074,277	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	192,062,475	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	192,061,364,957円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,474,999,357
株 式(評価額)	179,988,198,400
未 収 配 当 金	281,007,200
差 入 委 託 証 拠 金	317,160,000
(B) 負 債	1,497,598,873
未 払 金	136,305,888
未 払 解 約 金	530,116,559
未 払 信 託 報 酬	830,311,113
そ の 他 未 払 費 用	865,313
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	190,563,766,084
元 本	133,159,331,370
次 期 繰 越 損 益 金	57,404,434,714
(D) 受 益 権 総 口 数	133,159,331,370口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,311円

(注) 期首における元本額は102,089,752,888円、当期中における追加設定元本額は172,067,978,664円、同解約元本額は140,998,400,182円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月11日 至2019年8月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,710,387,584円
受 取 配 当 金	2,677,469,329
受 取 利 息	74,142
そ の 他 収 益 金	45,137,820
支 払 利 息	△12,293,707
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,075,378,300
買 入 損 益	15,290,626,608
売 出 損 益	△25,366,004,908
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,769,883,322
取 引 損 益	3,119,312,623
取 引 損 益	△4,889,195,945
(D) 信 託 報 酬 等	△1,635,978,722
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△10,770,852,760
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,270,435,221
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,904,852,253
(配 当 等 相 当 額)	(80,522,021,023)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,617,168,770)
(H) 合 計(E+F+G)	57,404,434,714
次 期 繰 越 損 益 金(H)	57,404,434,714
追 加 信 託 差 損 益 金	66,904,852,253
(配 当 等 相 当 額)	(80,522,021,023)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,617,168,770)
分 配 準 備 積 立 金	2,344,844,083
繰 越 損 益 金	△11,845,261,622

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	1,074,408,862円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	80,522,021,023
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,270,435,221
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	82,866,865,106
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	6,223.14
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

- 当投資信託において保有しているオリンパス株式会社の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2018年9月に当該和解金を計上いたしました。

(2018年9月10日)